

令和３年度農業支援サービス事業の
地域別活用可能性等調査委託事業
調査報告書

株式会社エーフォース

目次

【1】調査の目的・趣旨

- (1) 農業現場の現状
- (2) 農業支援サービスとは
- (3) 調査目的

【2】調査の概要

- (1) 農業支援サービスイベントの実施
 - (i) イベント詳細
 - (ii) プレゼンター詳細
- (2) 参加者アンケートの実施
 - (i) アンケート項目
 - (ii) アンケート回収方法
 - (iii) アンケート回答数・回答率

【3】調査結果

- (1) 農業支援サービス認知度
- (2) 関心のある支援サービス
- (3) 今後開催にあたって要望する講話内容
- (4) 所属別回答(自治体関係者、事業者、JA 等その他)
- (5) 農業従事者向けアンケート結果
 - (i) 「利用したことがある」と答えた場合
 - (ii) 「利用したことがない」と答えた場合
- (6) 事業者向けアンケート結果
 - (i) 「行っている」と答えた場合
 - (ii) 「行っていない」と答えた場合
- (7) 自治体・JA 等向けアンケート結果
 - (i) 農業支援サービスの普及度
 - (ii) 地域で求められる農業支援サービス
 - (iii) 農業支援サービスの情報源

【4】農業支援サービスの普及に関する課題と対策

- (1) 農業者の課題
- (2) 事業者の課題
- (3) 自治体、JA の課題

【参考：調査項目】

【1】調査の目的・趣旨

(1)農業現場の現状

農業現場においては、農業従事者の高齢化、農村人口の減少等により、農繁期の臨時雇用を中心に農業現場の労働力不足が深刻化する中、農業経営を維持・拡大していくため、臨時雇用等に代わる労働力の確保や作業の外部化が必要となっており、収穫作業の受委託等のほか、スマート農業技術を活用したデータ分析サービス等、農業者等による作業・経営をサポートするサービスとして多様な「農業支援サービス」が各地域で普及していくことが重要である。

(2)農業支援サービスとは

「農業支援サービス」とは農業現場における作業代行やスマート農業技術の有効活用による生産性向上支援など、農業者に対してサービスを提供することで対価を得る業種のことである。データ分析やドローン散布等の作業受託、農業機械のシェアリング、農業現場への人材供給等のサービスを農業者に対して提供することで対価を得る業種を言い、「データ分析型」、「人材供給型」、「専門作業受注型」、「機械設備供給型」の4類型に分かれる。

(3)調査目的

農業競争力強化支援法（平成 29 年法律第 35 号）第 16 条に基づき、農業支援サービスに関する地方公共団体関係者や農業支援サービス事業者、農業者等の農業関係者等が参加するイベント（以下、「農業支援サービスイベント」とする）を各地域で開催し、当該地域における農業関係者の農業支援サービスに対する理解を深め、当該地域で活動している農業支援サービス事業者と農業関係者との関係構築を促し、当該地域における農業支援サービス活用の機運醸成を図るとともに、各地域におけるサービス活用の可能性を調査することを目的としている。

【2】調査の概要

(1)農業支援サービスイベントの実施

(i)イベント詳細

農業支援サービスイベントは2月2日～18日までの約2週間にわたって開催され、それぞれ鹿児島県(2日)、新潟県(8日)、香川県(15日)、富山県(18日)で実施された。このうち鹿児島県、新潟県、香川県では新型コロナウイルス感染症の影響により、ZOOMによるオンライン講演が行われた。富山県では現地開催に加えてYoutubeライブによる講演の配信・中継が同時に実施された。当イベントは主に各地域の地方公共団体関係者や農業支援サービス事業者、農業関係者等を対象として想定していたが、オンラインでのリモート参加が可能なこともあり、4地域に限らず全国から参加申込を受け申込数は総計578名となった。実施時の参加者もピーク時で鹿児島県160名、新潟県190名、香川県100名、富山県(オンラ

イン現地含め)90名の参加数を確認した。申込者は大きく農業者、民間事業者、行政機関、JAの4つに分かれた。民間事業者にはメーカーやコンサル等の農業支援サービス関連事業者が多く、他に行政書士や、IT・通信会社等が参加した。行政機関には市役所・県庁の他、農業試験場や教育機関からの参加もあった。

農業支援サービスイベント申込者(所属・人数)	
全体	全体：578名 農業者：42名 民間事業者：268名 行政機関：229名 JA：39名
鹿児島県	全体：152名 農業者：11名 民間事業者：71名 行政機関：60名 JA：10名
新潟県	全体：195名 農業者：16名 民間事業者：99名 行政機関：72名 JA：8名
香川県	全体：96名 農業者：6名 民間事業者：43名 行政機関：37名 JA：10名
富山県	全体：134名 農業者：9名 民間事業者：55名 行政機関：59名 JA：11名

(ii)プレゼンター詳細

講演のプレゼンターは農業支援サービス事業者が中心となり、県職員による基調講演や話題提供なども行われた。各地域講演の農業支援サービス事業者と事業類型は以下の通りである。

開催県	プレゼンター
鹿児島県	株式会社はれると(データ分析型) YUIME 株式会社(人材供給型) ニンジャワークステクノロジーズ株式会社(専門作業受注型) 鹿児島県経済農業協同組合連合会(専門作業受注型) 株式会社エアリアルワークス(専門作業受注型・データ分析型)
新潟県	ニンジャワークステクノロジーズ株式会社(専門作業受注型) テラスマイル株式会社(データ分析型) ウォーターセル株式会社(データ分析型) 新潟農業 GPS コンソーシアム(機械設備供給型) 長岡工業高等専門学校(データ分析型) 長岡市(人材供給型)
香川県	トキワアグリ集団(専門作業受注型) 大信産業株式会社(専門作業受注型) 農事組合法人重兼農業(専門作業受注型)
富山県	YUIME 株式会社(人材供給型) 和田農園 (サービス利用者) 株式会社サングリン太陽園 (専門作業受注型・機械設備供給型) テラスマイル株式会社(データ分析型) スカイウォーカーズ(専門作業受注型)

(2)参加者アンケートの実施

(i)アンケート項目

イベント終了後は参加者アンケートを実施した。アンケートでは所属を[農業従事者]、[事業者]、[自治体関係者、JA 等その他]に分け、所属別に農業支援サービスの利用の有無、過去に利用したサービスの評価、関心度、行政へ望む支援、事業内容や今後の展開、今後の導入検討状況、地域への普及度への回答を得た。

(ii)アンケート回収方法

アンケートは主に Google フォームを使用し、富山県の現地参加者のみ対象に紙アンケートを作成した。回収はオンライン画面(鹿児島県、新潟県、香川県は ZOOM、富山県のみ Youtube)のチャットルームに投稿しての回収のほか、視聴者へメールでの案内を行い、各県イベント実施後の約 2 週間にわたって実施した。

(iii)アンケート回答数・回答率

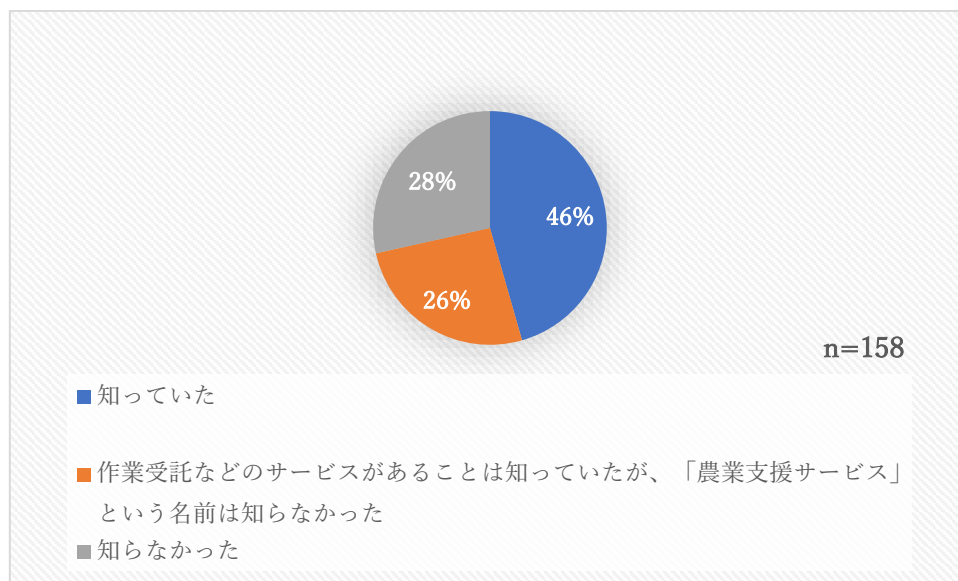
アンケート回答数・回答率は下記の通りである。

開催県	申込数	回答数	回答率
全体	578	158	27%
鹿児島県	152	38	25%
新潟県	195	48	25%
香川県	96	42	33%
富山県	135	30	22%

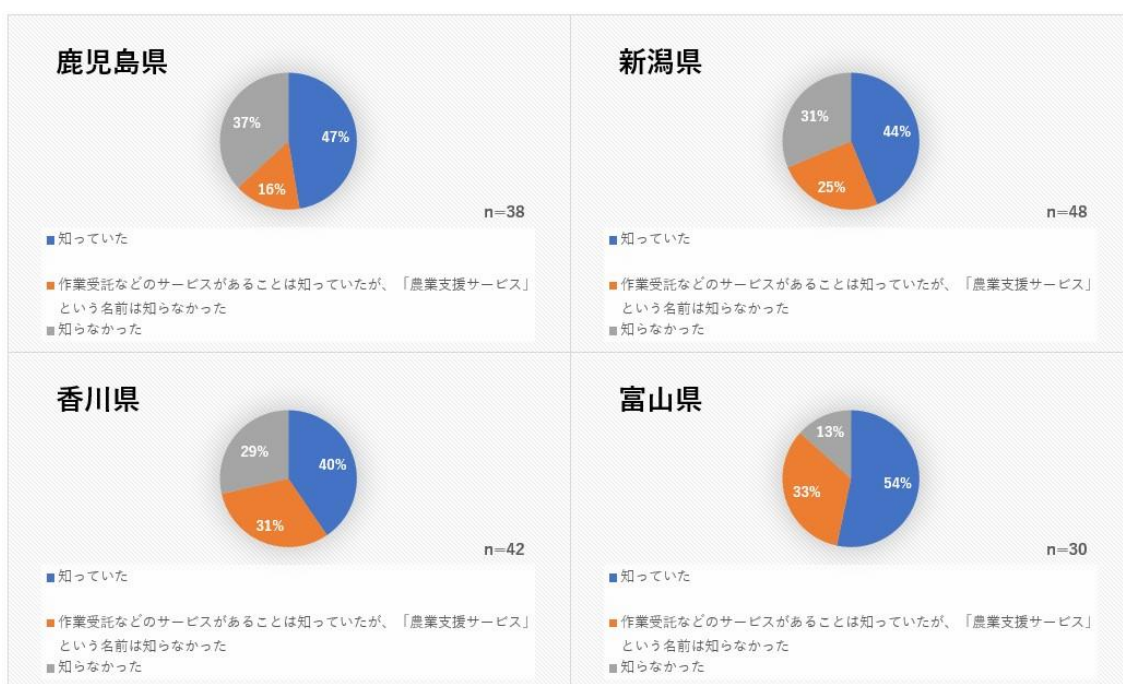
【3】調査結果

(1) 農業支援サービス認知度

回答者 158 名のうち、本イベント以前に農業支援サービスを知っていたか否かについて「知っていた」と回答したのが 72 名(46%)、「作業受託などのサービスがあることは知っていたが、『農業支援サービス』という名前は知らなかった」の回答したのが 41 名(26%)、「知らなかった」と回答したのが 45 名(28%)であった。



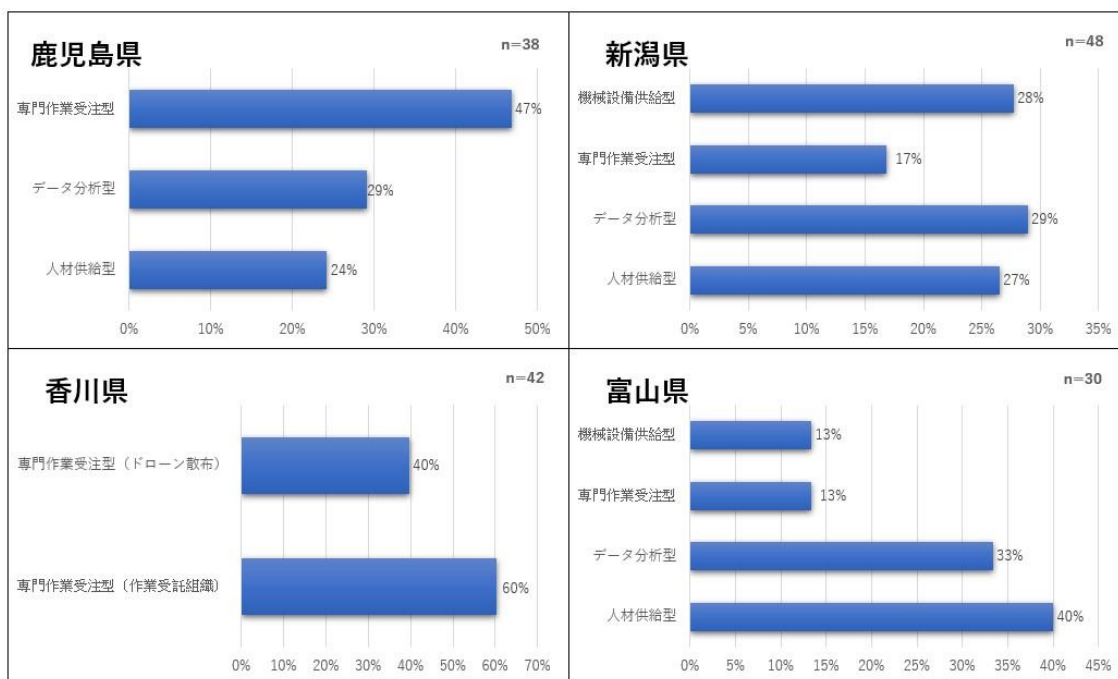
会場別では下記の通りである。



(2) 関心のある支援サービス

イベントの中で実際に利用したい、地域に普及させたいと思うサービスについては全体で「人材供給型」が 61 票（38%）、「機械設備供給型」が 62 票（39%）、「データ分析型」が 93 票（59%）、「専門作業受注型」が 31 票（20%）となった。

会場別では下記の通りである。



※鹿児島県のプレゼンターには機械設備供給型事業者がいなかったため上記の結果となった

※香川県はプレゼンターがすべて専門作業受注型であったため上記の結果となった

(3) 今後開催にあたって要望する講話内容

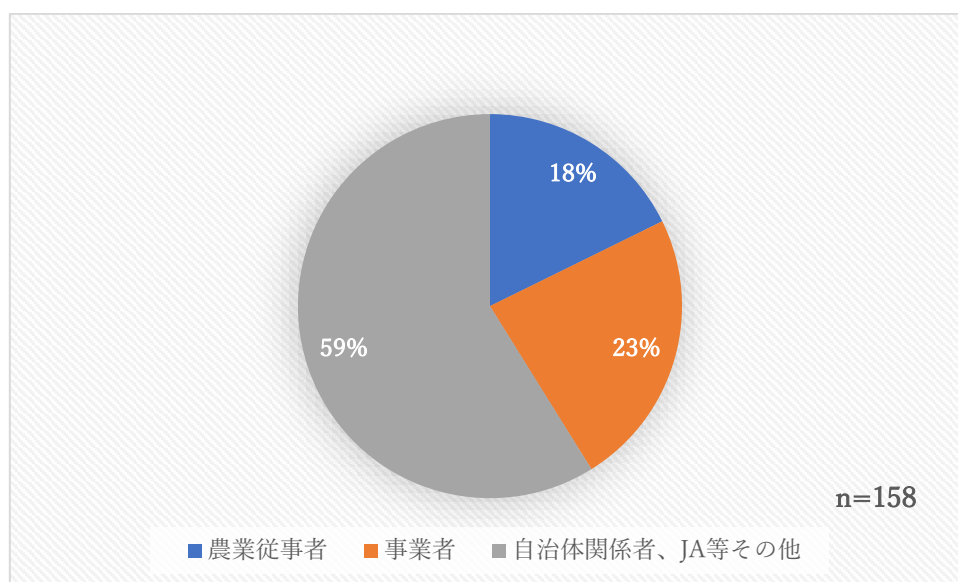
今後も農業支援サービスに係るイベントを開催する場合にどのような内容の話を聞きたいかについての回答結果は、会場別に下記のような意見となった。

会場	参加者の要望・意見
鹿児島県	・デジタル化の壁と国の方針 ・経理省力化の事例 ・農業機械や労働力による支援サービス ・利用にあたり行政手続が必要なサービス ・スマート農業に付随したサービスの展開方法 ・中山間の支援 ・農作業保険 ・気象データの利活用

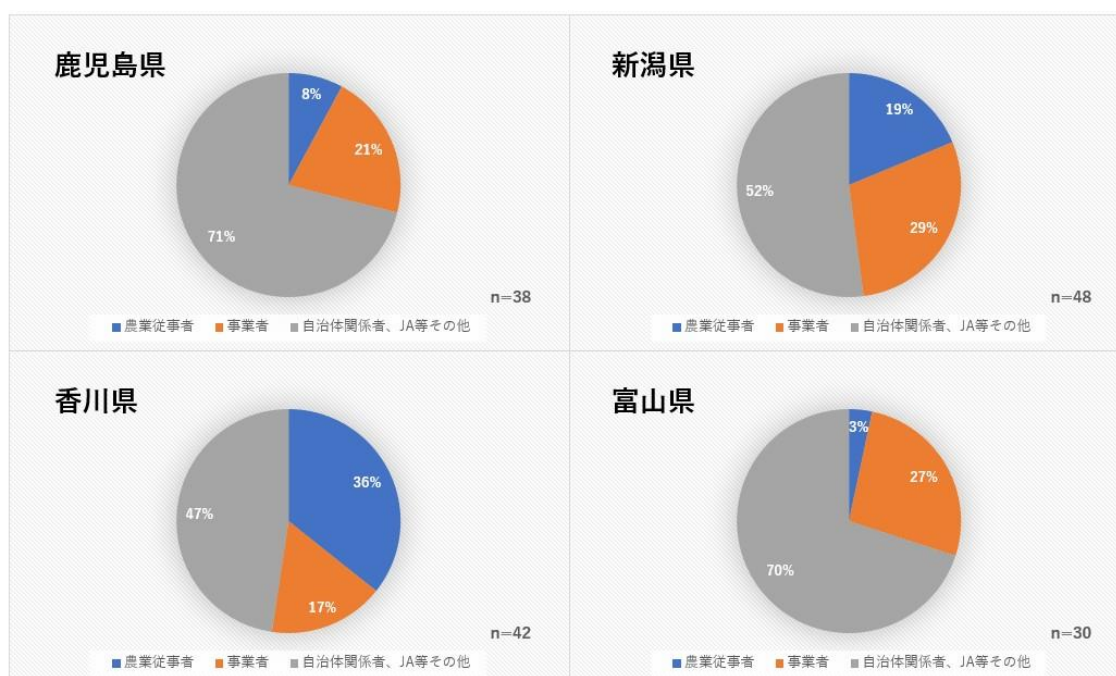
	・作業データの入力自動化 ・ドローン活用ビジネス 等
新潟県	・導入した農家の声 ・農作業の自動化 ・データ分析の具体的な活用事例・効果 ・中小規模水田等での農機の自動化 ・地域一体となった GPS 局設置と自動操舵システム導入 ・サービスを受けた側の感想 ・最新の現場の声 ・経営改善支援 ・人材確保や育成 ・クボタ、ヤンマー等農機具メーカーからの提案 等
香川県	・持続可能な農業経営 ・具体的なサービス内容についての課題 ・他産業からの農業労働力支援 ・ドローン防除における農薬適用拡大 ・J A の関与する事例、(無料) 職業紹介の取組み ・事業承継の取組及び支援 ・収益確保のための取組 ・各県の行政の取組・行政として必要なサポート ・耕作放棄地への施策・方向性 ・作業受託組織の形成 等
富山県	・農家にとっての経営上のメリットや事例 ・ドローン農薬散布 ・本州における水稻の大規模化 (100ha 以上) を支援するサービス ・地方公共団体と連携した事業 ・J A が関与する事例 ・九州におけるドローン活用の事例 ・人材やデータ活用 ・人材の育成確保、外国人活用 ・水田畦畦の草刈り支援サービス ・人材供給型、専門作業受注型における JA とのマッチング 等

(4) 所属別回答(自治体関係者、事業者、JA 等その他)

アンケートでは回答者の所属を「農業従事者」、「事業者」、「自治体関係者、JA 等その他」に分け、所属別に異なる設問を設けた。「農業従事者」は 28 名(18%)、「事業者」は 37 名(23%)、「自治体関係者、JA 等その他」は 93 名(59%)であった。



会場別では以下の通りである。

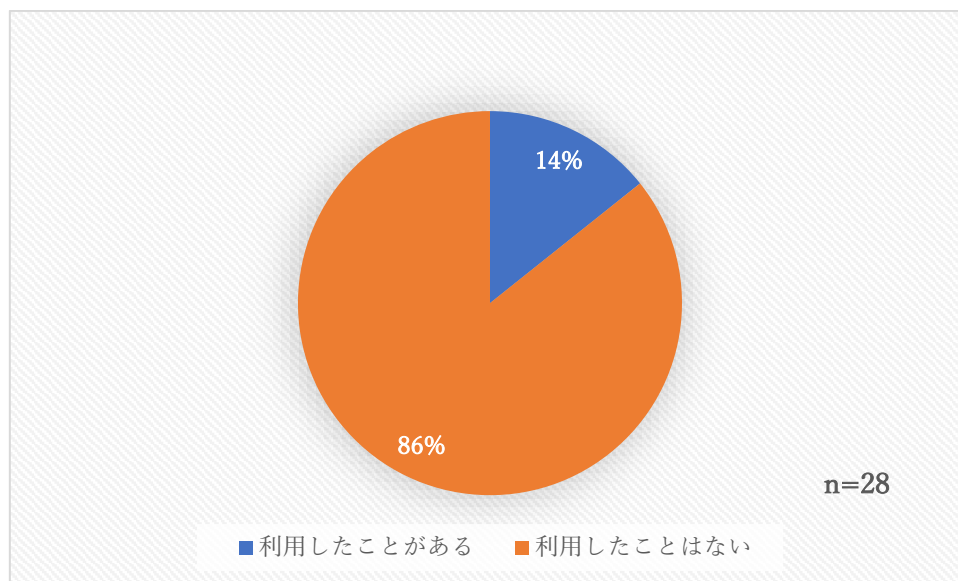


(5) 農業従事者向けアンケート結果

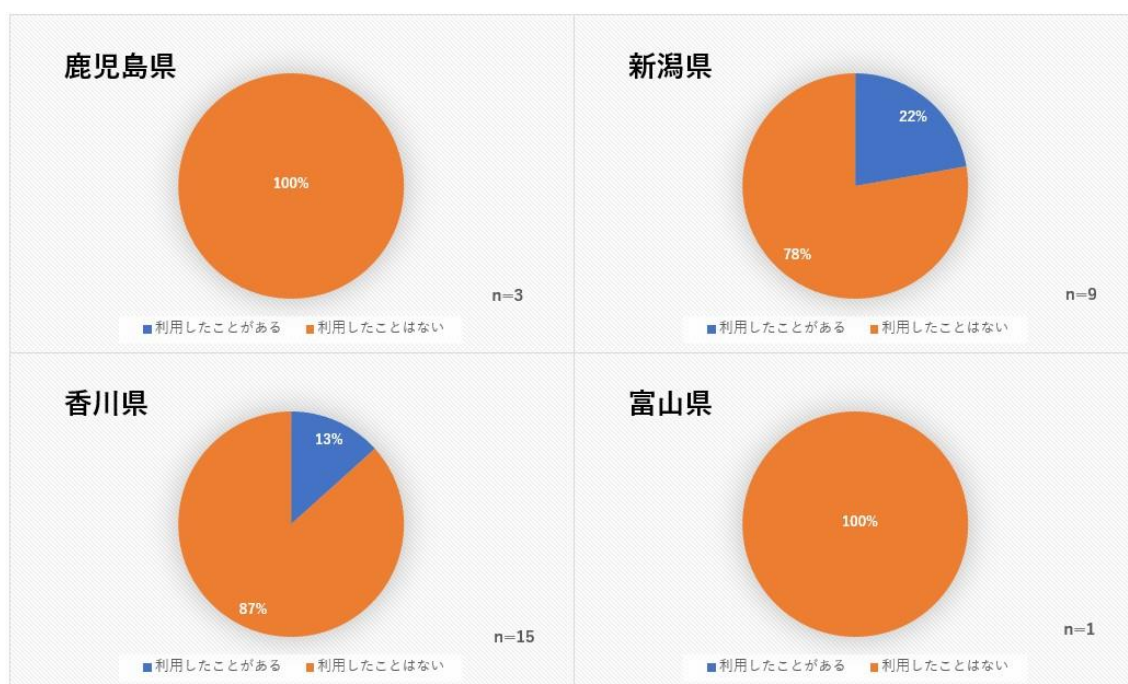
「農業従事者」を選んだ回答者は全体で 28 名であり、「農業支援サービスを利用したことがあるか」への回答結果は下記の通りである。

「利用したことがある」・・・4 名(14%)

「利用したことがない」・・・24 名(86%)



会場別では以下の通りである。



また上記回答別に設問を分岐し、以下の回答を得た。

(i)「利用したことがある」と答えた場合

設問	回答結果(回答数)
利用したことがあるサービスの種類	ドローン防除や収穫などの作業受託（専門作業受託型）(3) 農作業の委託(1)
満足度	非常に満足(3) やや満足(1)
利用して特に良かった点	生産コストが下がった(1) 労働時間が削減した(3) 品質が向上した(1)
利用する際に重視する点	利用料金(4) 他農家の利用実績(1)
利用サービスの改善点	利用料金(1) 作業内容や人材の質(1) 利用可能な日時(1) 利用手続きの簡素化(1)

(ii)「利用したことがない」と答えた場合

設問	回答結果(回答数)
サービスへの関心度	非常に関心がある(11) やや関心がある(8) どちらとも言えない(5)
サービスを利用していない理由	サービスを利用する必要性を感じなかったから(6) どのようにサービスを見つけたら良いか分からなかったから(3) 利用料金額が高いから(2) 手続きに手間がかかりそうだったから(2) 希望の日時に利用できなかったから(3) サービスを認知していなかった(10)
利用してみたいサービス	ドローン防除や収穫などの作業受託[専門作業受注型](11) 農業機械のリースやシェアリング[機械設備供給型](11) 繁忙期等の人材派遣[人材供給型](11) 生産データ等を用いた判断サポート[データ分析型](14) その他「持続可能な地域農業についてのコンサルティング」(1)

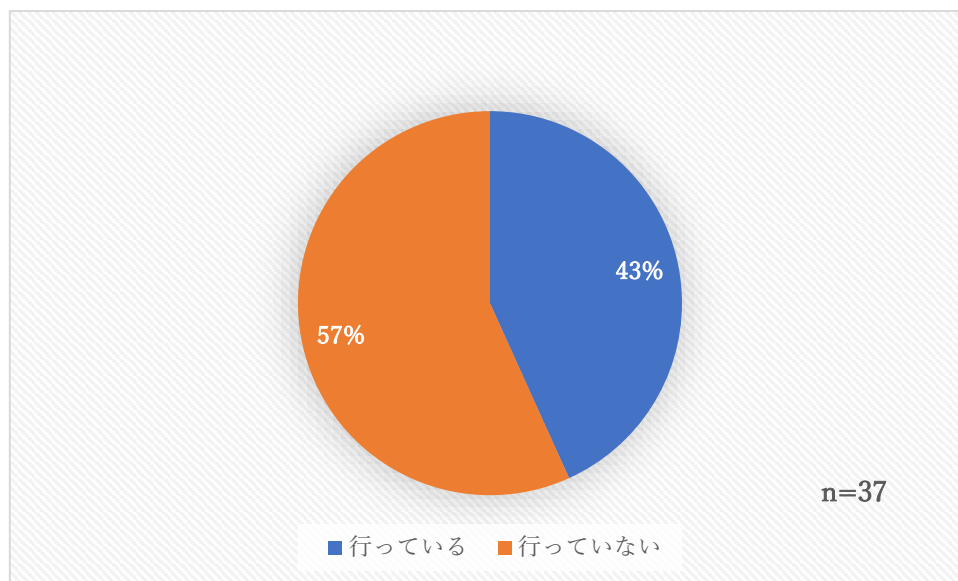
利用する際の懸念点	利用料金(21) 利用手続の簡便さ(8) 他農家の利用実績(6) 農作業に関する技術、知見の度合い(6) 特になし(1)
-----------	--

(6)事業者向けアンケート結果

「事業者」を選んだ回答者は全体で 37 名であり、「現在農業支援サービスを行っているか」への回答結果は以下の通りとなった。

「行っている」・・・16 名(43%)

「行っていない」・・・21 名(57%)



会場別では以下の通りである。



また上記回答別に設問を分岐し、以下の回答を得た。

(i) 「行っている」と答えた場合

設問	回答結果(回答数)
扱っている事業内容	ドローン防除や収穫などの作業受託[専門作業受注型](8) 農業機械のリースやシェアリング[機械設備供給型](5) 繁忙期等の人材派遣[人材供給型](2) 生産データ等を用いた判断サポート[データ分析型](7) その他[GAP指導、農機ディーラーと営農の兼業](2)
事業を展開するにあたっての懸念点	ニーズの有無(8) 事業立上げ当初の初期費用(7) 人材の育成・確保(6) その他[協業相手の創出、地番・圃場のデジタルデータ等](2)
行政に望む支援	ハード面の補助[機械導入費など](10) ソフト面の補助[研修費、調査費、旅費など](11) 他事業者との情報交換ツール(8) 特になし(1) その他[新ビジネス、アイデアの提案の機会の創出](1)

(ii) 「行っていない」と答えた場合

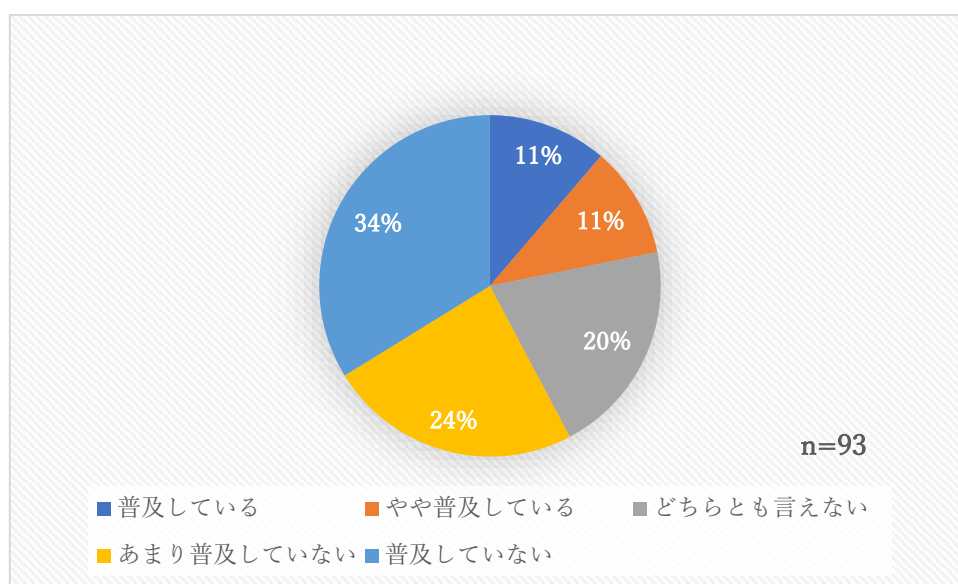
設問	回答結果(回答数)
今後農業支援サービス事業に参入しようと思うか	積極的に検討している(3) 検討している(7) どちらとも言えない(13) あまり検討していない(0) 検討していない(1)
参入するにあたっての懸念点	ニーズの有無(10) 事業立上げ当初の初期費用(9) 人材の育成・確保(9) 特になし(3) その他[収益モデルの確立](1)
行政に望む支援	ハード面の補助[機械導入費など](11) ソフト面の補助[研修費、調査費、旅費など](9) 他事業者との情報交換ツール(9) 特になし(3) その他[顧客関係の情報、農業者とのコネクション確率支援](2)

(7)自治体・JA 等向けアンケート結果

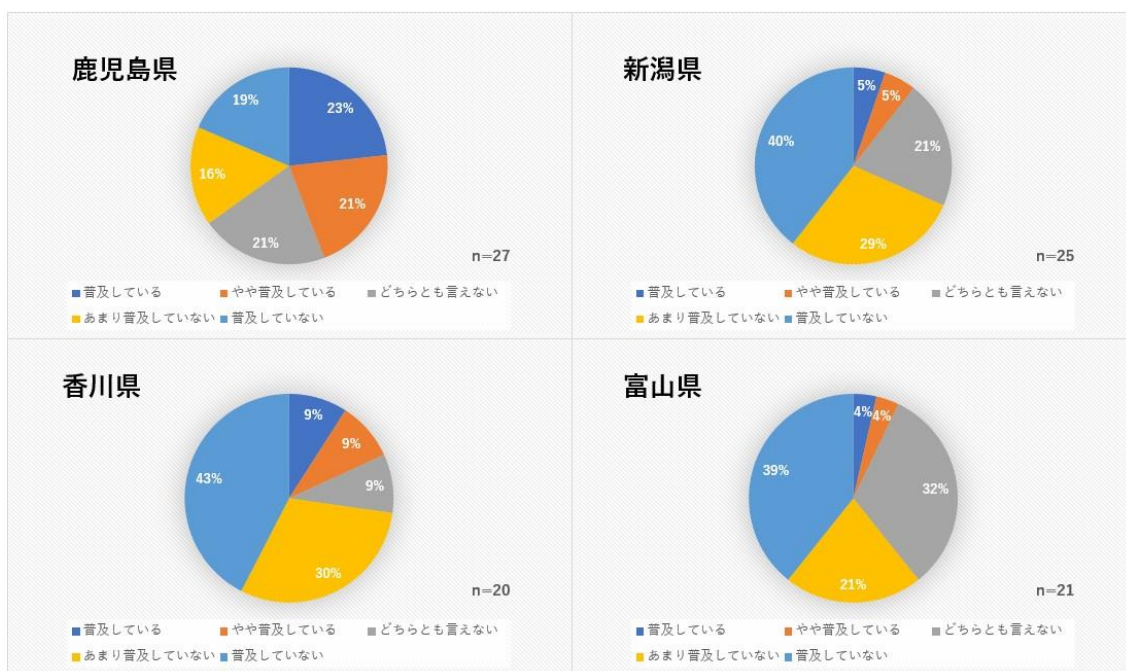
「自治体関係者、JA 等その他」を選んだ回答者は全体で 93 名であり、最も回答数が多かった。

(i)農業支援サービスの普及度

回答者の所属地域に農業支援サービスが普及しているかについて、「普及している」が 16 名(11%)、「やや普及している」が 15 名(11%)、「どちらとも言えない」が 29 名(20%)、「あまり普及していない」が 34 名(24%)「普及していない」が 48 名(34%)であった。

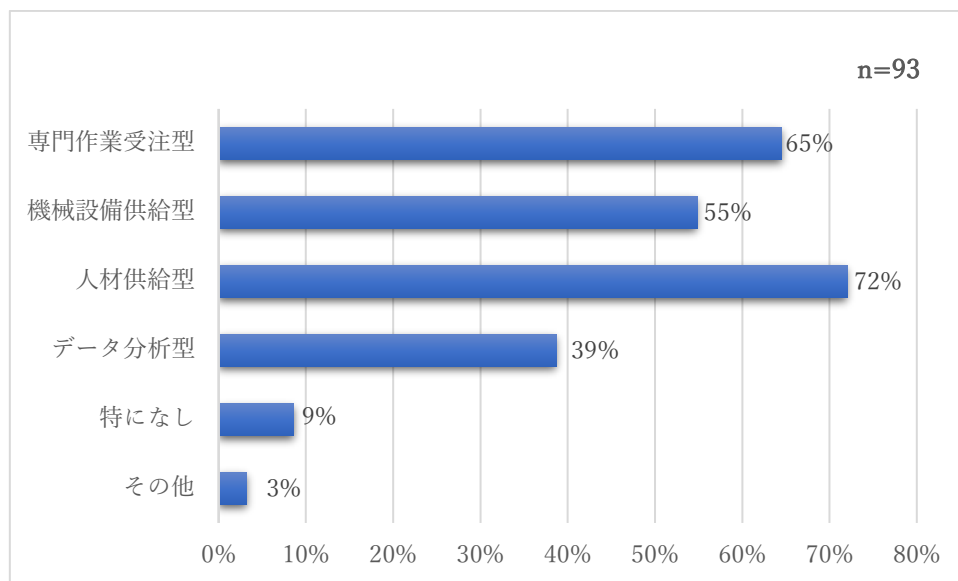


会場別では下記の通りである。

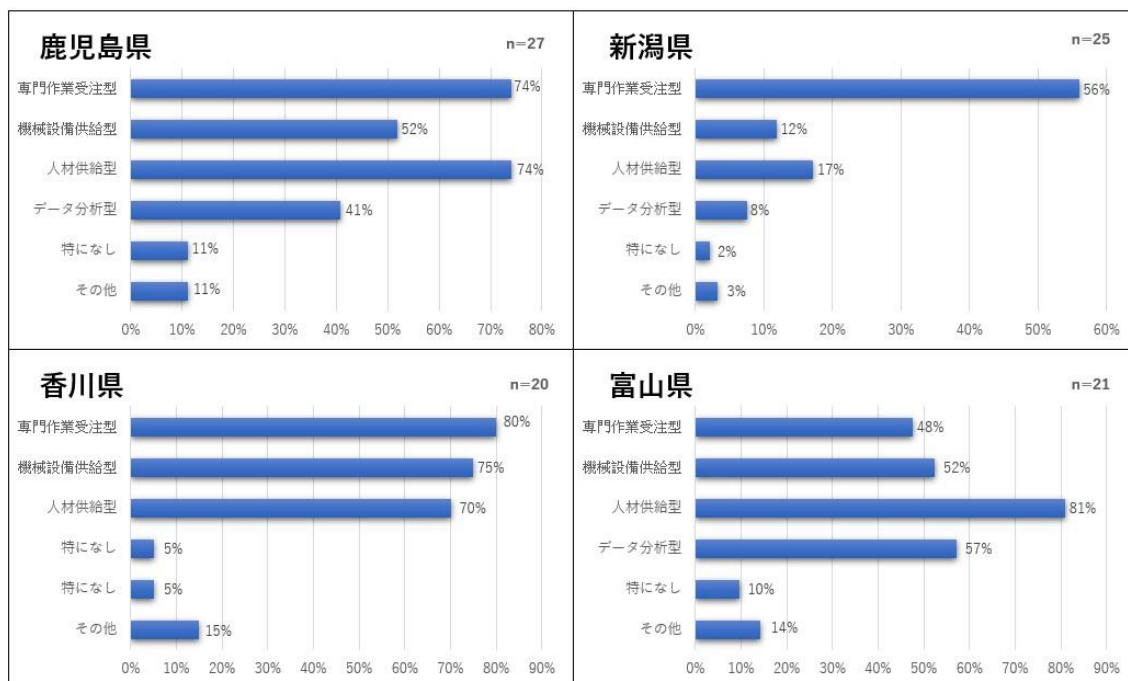


(ii)地域で求められる農業支援サービス

地域においてどのような農業支援サービスが求められているかについて、繁忙期等の人材派遣（人材供給型）が最も多く 67 票(72%)、ついでドローン防除や収穫などの作業受託（専門作業受注型）が 60 票(65%)、農業機械のリースやシェアリング（機械設備供給型）が 51 票(55%)、生産データ等を用いた判断サポート（データ分析型）が 36 票(39%)であった。

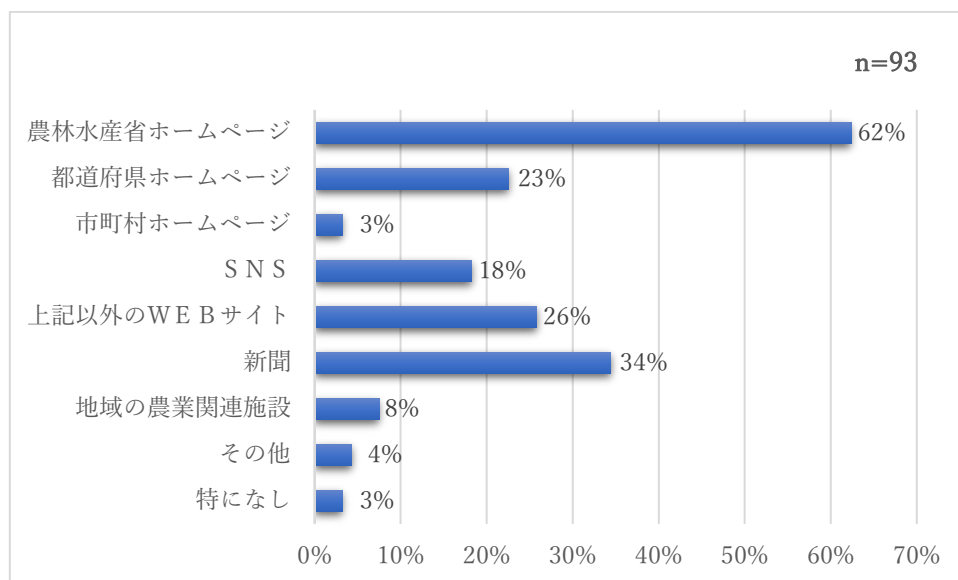


会場別では下記の通りである。

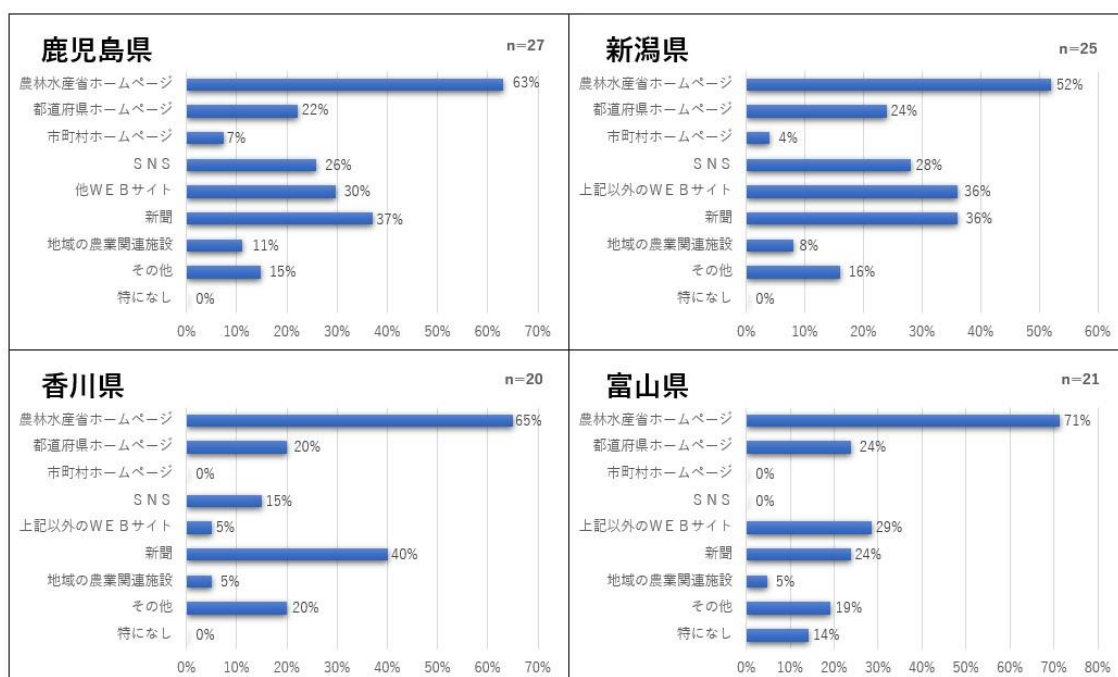


(iii)農業支援サービスの情報源

農業支援サービスに関する情報をどこから得ているかについて、農林水産省ホームページが 58 票(62%)と最も多く、次いで新聞が 32 票 (34%)、その他 WEB サイトが 24 票 (26%)、都道府県ホームページ 21 票(23%)、SNS18 票(18%)と続いた



会場別では下記の通りである。



【4】農業支援サービスの普及に関する課題と対策

(1) 農業従事者の課題

農業従事者の8割近くが「利用したことがない」と回答している。「利用したことがない」と回答した者のサービス関心度では、79%は関心があると回答しており、利用していない理由は「サービスを認知していない」が半数近くを占め、次いで「利用料金が高い」や「サービスを利用する必要性を感じなかったから」が多かった。また、農業支援サービスを利用するにあたっての懸念点は9割近くが「利用料金」と回答している。

「令和3年度 食料・農林水産業・農村漁村に関する意識・意向調査」ⁱでは農業従事者約1万人のうち「利用していない」と回答した割合は5割程度であり、そのうち「利用する意向がある」との回答した割合は3割弱であった。このことから、利用経験はないが関心がある農業従事者を当イベントに集客できていたことがわかる。

以上から、農業支援サービスの普及にあたっては農業従事者へのサービス認知度向上や、利用料金の見積り等、サービス利用の検討がしやすいような支援が必要である他、支援対象である農業従事者に焦点を当てて集客するためのイベント実施や広報を今後も引き続き開催していくべきと思われる。

(2) 事業者の課題

農業支援サービス普及にあたっては、農業支援サービスに従事する事業者数の増加や事業の展開等、農業従事者によりサービスが行きわたりやすいような環境づくりが必須である。

事業者からは農業支援サービス事業への新規参入・展開するにあたっての懸念点として「ニーズの有無」が33%、「事業立上げ当初の初期費用」が29%、「人材育成・確保」が27%を占め、これらの参入・展開障壁に対して偏りなく対策を行うことが必要である。また行政に望む支援では「ハード面の補助（機械導入費など）」が32%、「ソフト面の補助（研修費、調査費、旅費など）」が31%、「他事業者との情報交換ツール」が26%を占め、こちらも懸念点と同様に偏りのない全体的な支援が必要とされている。

以上から、農業支援サービス事業を活発化させるためには、農業従事者へのサービス認知と同時に、事業者に対して事業展開の費用や人材、情報共有への包括的な支援が必要であると思われる。

(3) 自治体、JAの課題

回答者のうち、6割近くは地域への農業支援サービスが普及していない旨の回答をしており、普及している旨の回答をしたものはわずか2割に過ぎなかった。また、地域において求められている農業支援サービスについては「繁忙期等の人材派遣（人材供給型）」と「ドローン防除や収穫などの作業受託（専門作業受注型）」が7割近くを占め、次いで「農業機械のリースやシェアリング（機械設備供給型）」が5割、生産データ等を用いた判断サポート

（データ分析型）は 4 割であった。農業支援サービスに関する情報収集源でもっとも多かったのが農林水産省ホームページで 6 割近くに上り、次いで新聞や都道府県ホームページが多かった。

以上から、自治体や JA への対応としては、「人材供給型」や「専門作業受注型」を中心に情報発信を行うことが求められている。今後は地域の農業支援サービス普及に向けての情報提供を続ける中で「人材供給型」、「専門作業受注型」に焦点を当てたイベントを実施し、農林水産省ホームページや新聞等のメディア、都道府県ホームページで積極的に情報発信を行っていくことが必要であると思われる。

【参考：調査項目】

(1)本イベント以前に農業支援サービスについてご存じでしたか？

- ・知っていた
- ・作業受託などのサービスがあることは知っていたが、「農業支援サービス」という名前は知らなかった
- ・知らなかった

(2) イベントについて

①本日のイベントの満足度を教えてください

- ・非常に満足
- ・やや満足
- ・どちらとも言えない
- ・やや不満
- ・非常に不満

②本イベントの中で実際に利用したい、地域に普及させたいと思うサービスはありましたか？（複数選択可能）

(鹿児島会場)

- ・データ分析型（㈱はれると、㈱エアリアルワークス）
- ・人材供給型（YUIME㈱、鹿児島県経済連）
- ・専門作業受注型（ニンジャワークステクノロジーズ㈱、㈱エアリアルワークス）

(新潟会場)

- ・専門作業受注型（ニンジャワークステクノロジーズ㈱、
- ・データ分析型（テラスマイル㈱、ウォーターセル㈱、長岡高専）
- ・機械設備供給型（新潟農業 GPS コンソーシアム）
- ・人材供給型（長岡市「農楽仕事」）

(香川会場)

- ・専門作業受注型（作業受託組織）
- ・専門作業受注型（ドローン散布）

(富山会場)

- ・人材供給型（YUIME㈱）
- ・機械設備供給型（㈱サングリン太陽園）

- ・データ分析型（テラスマイル㈱）
- ・専門作業受注型（スカイウォーカーズ）

③今後農業支援サービスのイベントがあったら参加したいと思いますか？

- ・参加したい
- ・参加したくない

④今後も農業支援サービスに関するイベントを開催するとしたらどのような話を聞きたいですか？

自由記述欄

（３）ご所属は以下のうちどれに当てはまりますか？

- ・農業従事者 →（４）へ
- ・事業者 →（１４）へ
- ・自治体関係者、JA等その他 →（２１）へ

（４）農業支援サービスを利用したことはありますか？

利用したことがある →（５）へ

利用したことはない →（１０）へ

（５）利用したことがあるサービスの種類（複数選択可能）

- ・ドローン防除や収穫などの作業受託（専門作業受注型）
- ・農業機械のリースやシェアリング（機械設備供給型）
- ・繁忙期等の人材派遣（人材供給型）
- ・生産データ等を用いた判断サポート（データ分析型）
- ・その他（自由記載）

（６）（５）で利用したサービスの満足度を教えてください

- ・非常に満足
- ・やや満足
- ・どちらとも言えない
- ・やや不満
- ・非常に不満

（７）利用して特に良かった点を教えてください。（複数選択可）

- ・生産コストが下がった

- ・収量が増加した
- ・労働時間が削減した
- ・品質が向上した
- ・その他（自由記載）
- ・特になし

（８）サービスを利用する際に重視している点を教えてください（複数選択可能）

- ・利用料金
- ・利用手続の簡便さ
- ・他農家の利用実績・農作業に関する技術、知見の度合い
- ・その他（自由記載）
- ・特になし

（９）利用したサービスの改善点（複数選択可能）（→回答後、（２４）へ）

- ・利用料金
- ・作業内容や人材の質
- ・利用可能な日時
- ・利用手続きの簡素化
- ・その他（自由記載）
- ・特になし

（１０）農業支援サービスへの関心度を教えてください

- ・非常に関心がある
- ・やや関心がある
- ・どちらとも言えない
- ・関心はない

（１１）なぜ農業支援サービスを利用していないのか教えてください（複数選択可能）

- ・サービスを利用する必要性を感じなかったから
- ・どのようにサービスを見つけたら良いか分からなかったから
- ・利用を希望するサービスがないから
- ・利用料金額が高いから
- ・手続きに手間がかかりそうだったから
- ・希望の日時に利用できなかったから
- ・サービスを認知していなかった
- ・その他（自由記載）

(12) 利用してみたい農業支援サービスはありますか？(複数選択可能)

- ・ドローン防除や収穫などの作業受託(専門作業受注型)・農業機械のリースやシェアリング(機械設備供給型)
- ・繁忙期等の人材派遣(人材供給型)
- ・生産データ等を用いた判断サポート(データ分析型)
- ・その他(自由記載)
- ・特になし

(13) 農業支援サービスを利用するにあたって懸念点がありますか？(複数選択可能)(→回答後、(24)へ)

- ・利用料金
- ・利用手の簡便さ
- ・他農家の利用実績・農作業に関する技術、知見の度合い・その他(自由記載)
- ・特になし

(14) 現在農業支援サービス事業を行っていますか？

行っている→(15)

行っていない→(18)

(15) 扱っている事業内容を教えてください。(複数選択可能)

- ・ドローン防除や収穫などの作業受託(専門作業受注型)
- ・農業機械のリースやシェアリング(機械設備供給型)
- ・繁忙期等の人材派遣(人材供給型)
- ・生産データ等を用いた判断サポート(データ分析型)
- ・その他(自由記載)

(16) 農業支援サービス事業を展開するにあたって懸念点がありますか？(複数選択可能)

- ・ニーズの有無
- ・事業立上げ当初の初期費用
- ・人材の育成・確保
- ・その他(自由記載)
- ・特になし

(17) 事業を展開・拡大・継続するに当たり、行政に望む支援はありますか？(複数選択可能)(→回答後、(24)へ)

- ・ハード面の補助（機械導入費など）
- ・ソフト面の補助（研修費、調査費、旅費など）
- ・他事業者との情報交換ツール
- ・その他（自由記載）
- ・特になし

（１８）今後農業支援サービス事業に参入しようと思いませんか？

- ・積極的に検討している
- ・検討している
- ・どちらとも言えない
- ・あまり検討していない
- ・検討していない

（１９）農業支援サービス事業へ参入するにあたって懸念点がありますか？（複数選択可能）

- ・ニーズの有無
- ・事業立上げ当初の初期費用
- ・人材の育成・確保
- ・その他（自由記載）
- ・特になし

（２０）農業支援サービス事業に参入するに当たって、行政に望む支援はありますか？（複数選択可能）（→回答後、（２４）へ）

- ・ハード面の補助（機械導入費など）
- ・ソフト面の補助（研修費、調査費、旅費など）
- ・他事業者との情報交換ツール
- ・その他（自由記載）
- ・特になし

（２１）ご自身の所属地域に農業支援サービスは普及していますか？

- ・普及している
- ・やや普及している
- ・どちらとも言えない
- ・あまり普及していない
- ・普及していない

（２２）地域においてどんな農業支援サービスが求められていますか？（複数選択可能）

- ・ドローン防除や収穫などの作業受託（専門作業受注型）
- ・農業機械のリースやシェアリング（機械設備供給型）
- ・繁忙期等の人材派遣（人材供給型）
- ・生産データ等を用いた判断サポート（データ分析型）
- ・その他（自由記載）
- ・特になし

（２３）農業支援サービスに関する情報をどこから得ていますか？（複数選択可能）

- ・農林水産省ホームページ
- ・都道府県ホームページ
- ・市町村ホームページ
- ・ＳＮＳ
- ・上記以外のＷＥＢサイト
- ・新聞
- ・地域の農業関連施設

ⁱ <https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/attach/pdf/index-70.pdf>